

事業番号	02 08 03	事業改善シート (29年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検			
事業名	土地対策事業費	部局	企画振興部	課・室	地域振興課	
		実施期間	S26 ~	E-mail	shinko@pref.nagano.lg.jp	
しあわせ信州創造プラン(総合5か年計画)						
プロジェクト						
施策の総合的展開	5-2 快適で暮らしやすいまちづくり 4 合理的な土地利用の推進					

### 1 事業の概要

現状 (予算編成時)	<input type="checkbox"/> 起業者、土地所有者等の間に生じる土地取得に関する紛争を解決するため、収用委員会を開催し、公正中立な立場で裁決を行っている。 <input type="checkbox"/> 一定面積以上の土地取引に伴う届出に対し、適正な土地利用を確保するための指導を行っている。 <input type="checkbox"/> 県内全市町村に基準地を設定し、毎年継続して地価調査を実施している(H28年地価調査399地点)。 <input type="checkbox"/> 第五次国土利用計画(長野県計画)を策定するとともに、土地利用基本計画の適正な運用及び国土利用計画(市町村計画)の策定支援を行っている。					29年度 決算額	40,173 千円						
						職員数	5.40 人						
目指す姿	<input type="checkbox"/> 計画的、総合的な県土の利用を確保するため、開発行為や土地利用に関する重要な事項について、長期的、総合的な観点から関係機関との調整を行う。 <input type="checkbox"/> 一定面積以上の土地取引について利用目的等を審査し、適正な土地取引と土地利用を推進するとともに、適正な地価の形成のため土地価格の調査・公表を行う。 (主な実施内容: 事案に応じた収用委員会の開催、届出に対する適正な指導、地価調査の実施、土地利用基本計画の変更など)												
事業 コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	30年度	指標及びその達成状況							
	予算額	前年度繰越					No	成果指標	27年度	28年度	29年度		
		当初予算	35,983	39,673	45,445	43,820					目標値	成果	達成状況
		補正予算											
		合計(A)	35,983	39,673	45,445	43,820							
	Aの財源	一般財源	35,767	38,673	43,840	38,546							
		県債											
		国庫支出金			818	3,918							
		その他	216	1,000	787	1,356							
	決算額(B)	32,372	36,903	40,173									
概算人件費	職員数(人)	4.40	5.20	5.40	5.00								
	概算人件費(C)	36,414	41,153	43,751	40,510								
	概算事業費(B(A)+C)	68,786	78,056	83,924	84,330								
成果指標 設定理由													
目標に対する 成果の状況													

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
地価の動向等を注視しつつ、関係機関等と連携しながら、適切な県土利用を確保する必要がある。		引き続き、適正かつ合理的な土地利用を推進する。

### 3 事業を構成する細事業の内容

							(単位:千円)
No	プロジェクト No	細事業名	29年度 実施内容(実績)	職員数 (人)	29年度		30年度 (当初)
					(当初)	(決算)	
1		収用委員会経費	収用委員会の開催(全体会議2回)、関東甲信越収用委員会連絡協議会への出席(収用委員1名、栃木県)	1.50	4,941	985	5,782
2		土地利用規制対策費	国土利用計画法による土地売買等の届出の審査等(H29年度303件)、土地利用審査会の開催(1回)、土地売買等届出の受理に対する交付金の交付(対象37市町村)	1.20	3,935	3,466	4,061
3		地価調査事業	7月1日時点の基準地の標準価格を判定し、9月20日に公表(地点数399地点)	1.00	29,509	29,463	29,504
4		国土利用計画管理運営事業	土地利用基本計画の改定及びそれに伴う総合計画審議会土地利用・事業認定部会の開催(4回)	1.50	6,240	5,855	550
5		土地基本調査事業	国土交通省の委託により、平成30年度に実施予定の法人土地・建物基本調査の調査対象法人名簿を整備した。(3,127件)	0.20	820	404	3,923
合計				5.40	45,445	40,173	43,820

事業改善シート附表

事業番号 02 08 03	事業名	土地対策事業費				部局	企画振興部		課・室	地域振興課			<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案    ■点検					
		細事業No	細事業名	項目	実施方法		29年度 実施内容（予定）	29年度 実施内容（実績）		29年度 実施状況	27年度	28年度	29年度			総合5か年計画プロジェクト		県民協働事業改善
当初 (千円)	当初 (千円)					要求 (千円)			当初 (千円)		補正 (千円)	決算 (千円)	番号	施策の総合的展開	予算 (千円)	実施年度	主な点検区分結果	
1	収用委員会経費	収用委員会の運営	直接	収用委員会の開催（該当事案見込1件）、物件調査委託、不動産鑑定	収用委員会の開催（全体会議2回）	計画通り ○	4,298	5,178	4,880	4,880	0	940		5-2	4,880			02-07-09
1	収用委員会経費	関東甲信越収用委員会連絡協議会出席	直接	関東甲信越収用委員会連絡協議会主催の会議への出席	関東甲信越収用委員会連絡協議会主催の会議への出席（収用委員1名、栃木県）	計画通り ○	55	51	61	61	0	45		5-2	61			〃
2	土地利用規制対策費	土地売買等届出の審査	直接	国土利用計画法による土地売買等の届出の審査、指導等	国土利用計画法による土地売買等の届出の審査、指導等（H29年度届出件数303件）	計画通り ○	447	2,785	2,833	2,833	0	2,531		5-2	2,833			02-07-10
2	土地利用規制対策費	土地利用審査会の運営	直接	土地利用審査会の開催（2回）	土地利用審査会の開催（1回）	計画通り ○	270	136	272	272	0	122		5-2	272			〃
2	土地利用規制対策費	土地利用規制等対策費交付金の交付	交付金	土地売買等届出の受理（市町村法定受託事務）に対する交付金の交付	土地売買等届出の受理（市町村法定受託事務）に対する交付金の交付（対象37市町村）	計画通り ○	790	850	830	830	0	813		5-2	830			〃
3	地価調査事業	地価調査事業	委託	7月1日時点の基準地の標準価格を判定し、ホームページ等で公表する。	7月1日時点の基準地の標準価格を判定し、ホームページ等で公表した。（9月20日公表、地点数399地点）委託先：一般社団法人長野県不動産鑑定士協会	計画通り ○	29,518	29,516	29,509	29,509	0	29,463		5-2	29,509			02-07-11
4	国土利用計画管理運営事業	国土利用計画（県計画）の進捗管理	直接	土地の利用区分ごとの面積動向の把握・分析	土地の利用区分ごとの面積動向の把握調査を実施	計画通り ○	605	592	7,299	6,240	0	5,855	5-2	6,240				02-07-12
4	国土利用計画管理運営事業	国土利用計画（市町村計画）策定支援	直接	国土利用計画（市町村計画）の策定支援	国土利用計画（市町村計画）の策定支援（2市町）	計画通り ○												
4	国土利用計画管理運営事業	土地利用基本計画の変更	直接	・土地利用基本計画書及び計画図の印刷、審議会の開催 ・個別規制法の該当案件の把握及び土地利用基本計画図の変更	・土地利用基本計画書を変更するとともに、計画図を印刷した。（3月） ・個別規制法の該当案件の把握を行った上で、土地利用基本計画図を変更した。（12月） ・計画書の改定と計画図の変更のため総合計画審議会土地利用・事業認定部会を計4回開催した。	計画通り ○												
4	国土利用計画管理運営事業	第五次国土利用計画（長野県計画）の策定	直接	第五次国土利用計画（長野県計画）の印刷、審議会の開催	-	-	0	565	0	0	0	0	5-2	0			〃	
5	土地基本調査事業	土地基本調査	直接	平成30年度に実施予定の法人土地・建物基本調査に関して、その事前準備として、国土交通省の委託により、調査対象法人名簿の整備を行う。	国土交通省の委託により、平成30年度に実施予定の法人土地・建物基本調査の調査対象法人名簿を整備した。（3,127件）	計画通り ○	0	0	820	820	0	404		5-2	820			-
合 計								35,983	39,673	46,504	45,445	0	40,173		45,445			